

防火対象物実態把握表（表面）

（ 年 月 日現在）

管理権原者氏名 { } 防火管理者氏名 { }

防火対象物の現状	規模	項目	内容		項目	内容		
		延面積	㎡		建物構造	耐火・準耐火・防火・木造		
		階層	地上階、地下階		直通階段	屋内（本）、屋外（本）		
		全体の用途			建物内事業所数			
		事業所床面積（所有・占有）	㎡		防災計画書の作成有無	有・無		
		事業所の使用階数	階		防災センター管理計画書の作成有無	有・無		
		事業所の用途			その他			
所有・賃借状況	項目			内容				
	建物所有状況	法人名						
		職・氏名						
		所有形態		単独・共有・区分所有・その他（ ）				
	当該事業所と建物所有者との関係		貸借形態		賃借・転借・その他（ ）			
	全体についての防火管理に係る消防計画		該・否	統括防火管理者（ ）				
	自衛消防組織設置		該・否	統括管理者（ ）内部組織（有・無）				
	防災管理者選任		該・否	※防災管理者と防火管理者が同一であること。				
	全体についての防災管理に係る消防計画		該・否	統括防災管理者（ ）				
	防火（防災）管理業務の一部委託状況		防火管理業務（有・無）		委託内容（ ）			
		防災管理業務（有・無）		委託内容（ ）				
<p>● 建物の所有について複数の事業者が権原を有する場合は、下記項目をチェックし、該当する項目に事業者名を記入する。</p>								
形態種別（不動産証券化 <input type="checkbox"/> ・ 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> ・ PFI事業 <input type="checkbox"/> ・ その他 <input type="checkbox"/> （ ）								
不動産証券化	分類	事業者名	分類	事業者名	分類	事業者名		
	信託銀行等		公共施設の管理者		PFI事業の管理者			
	SPC（特定目的会社等）		指定管理者		PFI事業者			
	AM（アセットマネージャー）		他（ ）		他（ ）			
	他（ ）		他（ ）		他（ ）			
使用状況	収容人員		建物全体		名（内・従業員 名）			
			当該事業所		名（内・従業員 名）			
	当該事業所の営業・従業員時間等		形態		24時間・その他（ : ~ : ）			
			勤務人員（最多時）		時間帯（ : ~ : ） 名（正社員 名、非正社員 名）			
			勤務人員（最少時）		時間帯（ : ~ : ） 名（正社員 名、非正社員 名）			
主な利用者の状況		特定（従業者のみなど） ・ 不特定（客など）						

防火対象物実態把握表（裏面）

項目		内容				
火気等の使用状況	裸火の使用	使用場所等	各階の給湯室など 〔 〕			
		設備・器具の種類	ガスコンロ・厨房設備など 〔 〕			
	危険物及び指定可燃物等の貯蔵・取扱い	保管場所	1階の倉庫など 〔 〕			
		品名等	灯油100ℓなど 〔 〕			
		届出・許可等	有・無 使用目的（ ）			
	喫煙管理	場所				
吸殻処理方法						
消防用設備等の設置状況	建築関係	非常用エレベーター	該・否 設置数（ ）			
		その他				
	消防用設備等	消火設備	設備名	設置該否	設備名	設置該否
			消火器		ハロゲン化物消火設備	
			屋内消火栓設備		粉末消火設備	
			スプリンクラー設備		屋外消火栓設備	
			水噴霧消火設備		動力消防ポンプ設備	
			泡消火設備			
			不活性ガス消火設備			
		警報設備	自動火災報知設備		非常ベル	
			ガス漏れ火災警報設備		放送設備	
			漏電火災警報器			
		避難設備	避難器具		誘導灯	
		消火活動上必要な設備	排煙設備		非常コンセント設備	
			連結散水設備		無線通信補助設備	
連結送水管						
特殊消防用設備等						
維持管理責任範囲該否	（ 無[自主点検のみ]、法定点検、軽微な修理、設置、 ）					

※ 本紙は、防火対象物の実態把握を行い、その内容を消防計画の作成に活用するものである。

※ 提出する消防計画作成（変更）届出書に添えて提出する。